

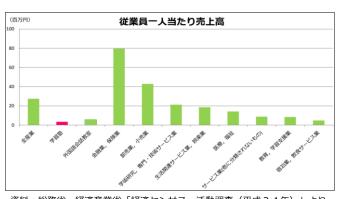
IT導入補助金 普及啓発に関する取り組みのご紹介

2020年11月、公益社団法人全国学習塾協会は、IT導入補助金オンライン説明会を実施しました。その後、12月の申請最終締め切りに向けて、学習塾の皆さまの申請補助を無償で実施させていただきました。

来年度もより多くの学習塾の方々にIT導入補助金を活用していただくために、本レポートにて、当協会の一連の取り組み内容をご紹介いたします。

1. 普及啓発の背景

- □ 学習塾の従業員一人当たりの売上高(労働生産性)は345万円と、他の労働集約型産業と比べてとりわけ低い。
- □ 新型コロナウイルス感染症だけでなく、インフルエンザ流行時、災害時等において、継続して 学習サービスを提供する態勢が業界全体として整備されていない。
- □ 労働生産性向上や非対面型ビジネスモデルへの転換に資する国の支援策である「IT導入補助金」がほとんど活用されていない。



資料:総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査(平成24年)」より 調査統計グループ 経済解析室が作成(平成28年10月)

申請して給付を受けた(申請検討中含む)給付金の名称

● 持続化給付金	53.2%	(92件)
家賃支援給付金	15.0%	(26件)
雇用調整助成金	12.1%	(21件)
自治体の協力金	9.8%	(17件)
小規模事業者持続化補助金	4.6%	(8件)
● IT導入補助金	1.2%	(2件)
● その他	4.1%	(7件)

資料:当協会「学習塾の業況調査結果(2020年4月-7月)」 有効回答数177件

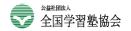
2. オンライン説明会 概要 (2020.11.6)

- □ 参加人数 172名 (参考:5月開催時 96名)
- □ 総合満足度 平均3.88(5点満点) ※有効回答59件
- □ IT導入補助金の申請について ※有効回答51件

「申請したい」…32件(62.7%)

「申請する予定は無い」…8件(15.7%) 「検討中・未定など」…11件(21.6%)

☑これまで学習塾ではほとんど活用されていなかった補助金への関心を高めることができ、 説明会後に連日お問い合わせを頂いたため、WEBお問い合わせフォームを開設



3. 申請補助について

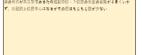
- □ お問い合わせから申請完了までワンストップで対応
- □ 申請の入力についても細かくフォロー
- ①数值関連



② 選択肢



③ 記述内容



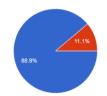
学習研究機能の関係を、 関係の対象のを、 関係のピーケッドとリス・ ンでの選問を使い、 超数でも関係 あるからにの、 とってデーター 前等を行うことができておって、 他大手を選出機能を終めるニーズに対して といない信仰的、 また、 製造のエフィイスを発症の関係をも、 数 もったが、 一般ので、 工業を対した、 変更を対しませたがある。 ではり、 素材集型指導の仕扱み作りを早のに終立しなければならない。 ではり、 素材集型指導の仕扱み作りを早のに終立しなければならない。



型はの正式等、内容や音でを取出し、終末点)が内容ので、そのサークを対 対点が開かれた速度は、上面接つが表現し、内容はつから形式を力から、 は立つからは、反抗性が実まして、以上できないとは手が出る。 特性が上記はまります。そのは、上のは一部を行ったができまっても、データ 記述が行うと、ない、上のは日本できまっとかったができまっても、データ は、よりの計算点とした性のではいるもと考えている。

□ 申請補助に関するアンケート (12.22調査開始のため途中集計結果)

申請に関する補助・お問い合わせ対応の総合満足度(必須) 9件の回答



大変満足満足不満足大変不満足どちらとも言えない





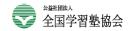
申請補助で、良かった点を教えてください(任意)



申請補助で、もっとこうした方が良いという点を教えてください (仟意)

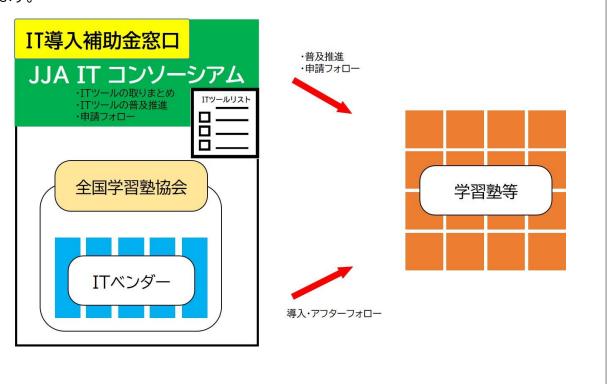
特にありません。
協会に対して言うことは皆無。感謝しかない。申請が通らなかったら当塾の内容不足と感じている。売り上げなど。
私どもはぎりぎりでの問い合わせであったので、わからないのですが、担当制を採用(A塾、B塾はCさん…のように)することが良いかと思います。
事前にgBizIDを取得しておくこと 納税証明を用意しておくこと などのもっと強い告知があったほうがよいと思う。
特になく満足のいく補助でした

- ☑申請の補助については、「大変満足」が88.9%と、一定の評価を得ることができた。
- ☑補助なしで申請することについては、申請者全員が「難しい」と回答していることから、 学習塾の補助金申請においては、補助及びその品質が求められることがわかった。



4. 次年度の取り組み

今年度に引き続き、JJA(Japan Juku Association) ITコンソーシアムとして、学習塾業界におけるIT導入補助金の窓口を担うと同時に、生産性向上の推進に関する取り組みを行ってまいります。



【お問い合わせ先】 公益社団法人全国学習塾協会

〒170-0005東京都豊島区南大塚3-39-2 TEL 03-6915-2293 MAIL <u>info@jja.or.jp</u> ホームページ <u>https://www.jja.or.jp</u>